

News Letter

経営行動研究学会会報 2018年5月
第 94 号

多発する品質不正問題を考える

— コーポレート・ガバナンスの新しい課題 —

経営行動研究学会会長

菊池 敏夫

2017年10月に神戸製鋼所のアルミや鉄鋼製品の検査データの改ざん問題が明るみに出るとともに同年11月日産自動車の無資格者による検査問題が提起され、以後数多くの企業の品質不正、検査不正問題が公表されている。新聞等に報道されている品質不正問題は、神鋼、日産のほか三菱マテリアルの子会社、スバル、東レ、旭硝子の子会社、丸善石油化学、宇部興産、川崎重工業など、いずれも日本の代表的製造業企業において発生した不祥事であり、国際的な影響も懸念されている。これらのケースを観察してみると次のような点を指摘することができる。第1に品質不正をめぐる問題は品質標準に達しない製品の品質データの改ざん、無資格者による検査、実施すべき品質検査を実施していないことなどが含まれ、品質管理の領域における不正の問題であって、会計不正を主内容とする東芝、オリンパスなどのケースとは異なる性質の問題であるといえる。第2に、現行のコーポレート・ガバナンスおよび監査、内部統制に関する制度の多くは、会計不正を防止することを主眼として編成されているといえる。企業の重要なステークホルダーである顧客や取引先にとって最も重要な製品の品質データが改ざんされていたり、検査が行われていなかったり、無資格者によって検査が行われているという実態に対して会計不正の防止を主眼とするガバナンスでは対応できるのかという疑問が生ずる。この点についてたとえば神戸製鋼所は平成28年6月に監査等委員会設置会社に移行しているが、この会社形態のガバナンス機能を担当する監査等委員である取締役（社外および社内）は同社の場合、ほとんど銀行、法曹、財務出身者で占められている（神戸製鋼所、有価証券報告書総覧、平成29年6月）。製品の製造過程、品質検査部門などで発生する不正に対してどのような体制で対応すべきかが問われているといえよう。新聞報道によると日産の無資格者検査問題に対して品質管理の国際標準規格（ISO9001）の認証機関で同社の国内向け車両の生産に関する認証を取り消したと報じ、検査データを改ざんした神戸製鋼所の子会社も日本工業規格（JIS）を取り消されたという（日本経済新聞、2017.11.16）。これらの規格が外部から取り消される前にガバナンス機能が働くシステムの構築が要請されている。この要請をめぐっては、たとえば、1) 技術部門の専門家がガバナンス機能の担当者として位置づけられること、2) かねてから一部の企業で編成されている品質本部および品質担当取締役制などの採用、3) 品質本部または品質管理本部と各工場の品質管理担当部門との密接な連携、などが考えられよう。この問題は、また株主の利益を中心とするガバナンス・システムに対して、重要なステークホルダーである顧客・取引先にとって最も重要な製品の品質の管理を重視したガバナンスの方向が示唆されている。なお、重要なステークホルダーである従業員の過労死（自殺）の発生および労災事故の死傷者数を考えるとき、従業員の利益をガバナンス・システムに位置づけるという重要な課題が提起されている。

<経営行動研究学会第28回全国大会日程表>

統一論題 <明治150年記念> 経営近代化の回顧と展望

日時 : 2018年8月4日(土)・5日(日)

主催 : 経営行動研究学会

開催校 : 日本大学経済学部 大会委員長 池本 修一

[大会日程概要]

第1日 : 8月4日(土)

7号館5階	A会場(7055 教室)	B会場(7057 教室)	C会場(7058 教室)
9:30~	受付 7号館 1階		
10:00~10:45	自由論題(A-1)	自由論題(B-1)	自由論題(C-1)
10:50~11:35	自由論題(A-2)	自由論題(B-2)	自由論題(C-2)
11:35~12:30	昼食 (理事会: 9階7091 教室)		
12:30~13:15	自由論題(A-3)	自由論題(B-3)	自由論題(C-3)
13:20~14:05	自由論題(A-4)	自由論題(B-4)	自由論題(C-4)
統一論題報告	7号館 2階 講堂 (報告40分・質疑5分)		
14:10~14:55	統一論題 (I)		
15:00~15:45	統一論題 (II)		
15:50~16:35	統一論題 (III)		
16:40~17:20	会員総会 7号館 2階 講堂		
17:30~19:00	懇親会 7号館 14階 レセプション・ルーム		

第2日 : 8月5日(日)

7号館5階	A会場(7055 教室)	B会場(7057 教室)	C会場(7058 教室)
9:00~	受付 7号館 1階		
9:30~10:15	自由論題(A-5)	自由論題(B-5)	自由論題(C-5)
10:20~11:05	自由論題(A-6)	自由論題(B-6)	自由論題(C-6)
統一論題報告	7号館 2階 講堂 (報告40分・質疑5分)		
11:10~11:55	統一論題 (IV)		
12:00~12:45	統一論題 (V)		
12:45~13:45	昼食 (理事会: 9階7091 教室)		
13:45~15:30	シンポジウム 7号館 2階 講堂		

※ 第28回全国大会プログラムについては次号 News Letter 95号に開催予告を掲載いたします。

研究部会報告

○第41回中部部会 : 2017年12月9日(土) 於中京大学名古屋キャンパスタービル8階0804教室

(経営哲学学会中部部会ならびに日本マネジメント学会中部部会との合同開催)

●第1報告「環境リスクマネジメントと経済に関する研究」報告者: 仲間 妙子 (日本経済大学) 司会・コメンター: 中條 秀治 (中京大学)

仲間氏の報告は、『スターン・レビュー: 気候変動の経済学』(英国における「環境リスクに関する報告書」)を基に、環境問題(環境負荷)が及ぼす世界経済への影響について、環境マネジメントの側面から論じたものであった。氏の主な主張は、「気候変動の本質と、その影響に対する理解を向上させることが、人々の行動を変化させ、各国政府の行動や、国際的な協調関係を生み出す上でも、極めて重要である」「各国政府は、気候の影響を受けやすい公共財(天然資源やエネルギーなど)に関わる長期的な政策を行うことで、環境適応策(策定)に貢献できると考える」というものであった。

以上の報告に対し、コメンテーターの中条氏は、報告内容は「ものすごいメッセージ」ではあるが、『スターン・レビュー』

の紹介の域を出ていないように思われる, というものであった。そして, 経営学の立場で報告するならば, 個別企業としてはどうすべきか, といった具体的な提言・問題提起があった方が良かった, とコメントした。これに関連してフロアーからも, 環境リスク「マネジメント」に関する分析枠組み(フレームワーク)が必要である。「経営する」とはいうが, 「経済する」とはいわない。すなわち, 環境マネジメントを行う「主体」を特定する必要がある, 等のコメントがあった。

●第2報告「妊娠中の従業員の就業管理に関する一考察」報告者：榎田智子（福山市立大学）司会・コメンター：高田一樹（南山大学）

榎田氏の報告は, 経営学分野において「子供を持つ(産後段階)従業員のマネジメント」に関わる研究は多いが, 「妊娠中の(産前段階の)従業員のマネジメント」に関わる研究が極端に少ない現状を指摘し, その要因を探るものであった。結論は, 妊娠中の従業員のマネジメントに関する 이슈は, 「曖昧な要素」が多い, すなわち, 産前従業員の治療・妊娠経過や職種・職域の面, そして産前従業員の属する職場の業種・規模・制度等において差が大きく, 体系化しにくいことがその主因である, というものであり, 研究報告においてはこの「曖昧な要素」が詳細に分析・紹介された。

以上の報告に対し, コメンターの高田氏は, 今回の報告は, 「ダイバーシティ・マネジメント」に関するものと言える。また, 従業員のワーク・ライフ・バランスを会社がどこまで管理できるか・すべきか, 難しい問題である, とコメントした。そして, 従業員を公平・一律に扱うことを基本とする「人的資源管理」の議論に本テーマを持ち込むのは, 難しいかもしれないと指摘した。

フロアーからは, 結論を「曖昧な要素があるから体系化しにくい」ではなく, 「体系化が必要」にすべきではないか, という指摘があった。また, 「産前・産後は, 人間としては連続しているが, 仕事・経営では不連続」という問題に取り組む, 有意義な研究である, といった評価もなされた。

●第3報告「韓国における小売流通と諸費者—食品消費との関係を中心に—」報告者：田村 善弘（長崎県立大学）司会・コメンター：東 俊之（金沢工業大学）

田村氏の報告は, 食料流通学・農業経済学の観点から, 韓国における食品小売業の現状とそれに関する大型店の役割について考察したものであった。氏は, 韓国の研究者の先行研究に言及しつつ, 韓国的大型店を事例に, ①小売業界における役割, ②食料品の販売に関わる対応, ③新たな消費者対応, について明らかしようと試みる。主な結論は, ①韓国の食品小売業界では大型店が影響力を持っており, そのため中小小売店の衰退が激しい。②この両者の共存等の面から, 大型店の義務休業制度が導入されたが, 消費者の評価は芳しくない。また, 食品の安全に関する取り組みは, 大型店を中心に, 安全性確保に関する独自の施策を施している。③国際化の対応として, 外国人の多い店舗では, 外国人に特化した商品やサービスの提供を行っている, というものであった。

以上の報告に対し, コメンターの東氏は, 韓国の小売業, 特に大型マートの事例を詳細に調査したものであり, 田村氏の研究は意義深いとコメントし, 特に「義務休業日」は興味深いとした。質問としては, 韓国(の食料品)小売りの制度的影響, 大型マート間の競争, 卸との関係, 日本(の)大店法との比較, 大型マートとまちづくり(報告とは直接関係ないが), 等, 多くの事項が挙げられた。これに対する田村氏の主なブライは, 強制休業は政治との関わりが強い。政権が変わるとガラリと変わる。また, 韓国(の場合)は, 都市部と地方・農村部では大きな違いがあり(インフラ等), 地域社会とは切れている(まちづくりを意識していない), というものであった。

フロアーからは, 田村氏の努力は認めつつも, 調査内容を報告しているだけのようにみえる(聞こえる), 国際比較研究をすべき, などと, 厳しいコメントが出された。

●第4報告「Resource-Based View の発展に向けて」報告者：亀倉 正彦（名古屋商科大学）司会・コメンター：辻村 宏和（中部大学）

亀倉氏の報告は, Resource-Based View(以下, RBV と表記)研究を地域づくりの事例を通じて理解することを試み, RBV が現実の地域活性化になしうる貢献を, 主に“resourcing space(資源化空間)”概念を適用することによって明らか

にしようとするものであった。まず亀倉氏は、RBV 研究を①企業の競争優位性を説明しようとする流れ、②企業の資源－市場の相互の関係、ガバナンスや起業家精神などを説明しようとする流れ、に大別し、自身が②の立場(北欧学派)であることを述べる。次いで、Wiedner & Barrett & Oborn(2017)を引用しつつ、「資源化空間」を「①コーディネーション費用が低く、②最小限の監視で済み、そして③進取の気性に富んでいるため、参加者相互の調整と適応が促進され、諸々の活動・実践を可能にするとともにそれらの活動を方向付けるような空間(報告資料ママ)」、「相互の調整と適応がなされることで活動実践が可能となり方向付けされるような創発的空間(報告資料ママ)」、「資源化空間は目的を持った諸々の活動実践から生まれた予期せぬ副産物(報告資料ママ)」等と定義する。そして、亀倉氏の関わった瀬戸焼に関する産学連携授業におけるイベントを、コーディネーション費用と観氏が低くなり、現況への危機感と突破への意欲がみられる「資源化空間」の事例として紹介した。

以上の報告に対し、コメンテーターの辻村氏は、先行研究・反証・リサーチクエスション・調査・結論という流れを踏んでおり、研究の方法論は好ましいとコメントする一方、研究のフレームワークと事例の適合が不明(今一つ)ではないか、資源化空間の概念提示が分かりにくい、等の問題点を指摘した。

フロアーからは、北欧学派の資源は「人的資源」であり、瀬戸の土(経営資源)に適用するには向いていないのではないか、組織間関係論の観点で見ることでもできるのではないかと、等の指摘があった。

(文責:市古勲/中部部会事務局・東海学園大学)

○第106回:2017年12月16日(土) 於 和光大学J棟2階J204教室

●第1報告:「公共サービスのマネジメントとガバナンスについて」報告者:稲田 圭祐(和光大学) 司会・コメンテーター:森 勇治(静岡県立大学)

本報告では、公共部門の3つの運営原理を整理し、その関係性に関する実証研究の準備を目的としている、ということであった。

以下ではもう少し詳しく議論を紹介したい。1980年代以降アングロサクソン諸国を中心として緊縮財政を目指し民間企業の経営原理が取り入れられた行財政改革が進められた。この動きは新公共経営(New Public Management)と総称され、1990年代半には日本にも伝播した。しかしながら行き過ぎたマネジメントは弊害をもたらし、1990年代末頃からポストNPM改革に移行したという。

この定説に対してアドミニストレーション、マネジメント、ガバナンスという3つの運営原理は相互に矛盾・対立しながら混合していると最近の研究に基づき報告者は主張された。そうであるならば、その3つの原理はいかに調和化されているのかという研究課題に行き着く。そこで「制度的論理(Institutional Logics)」という社会学の理論によって、運営原理間の関係性を説明しようというのである。

では、行政学ではなぜマネジメントとガバナンスの2つの運営原理が矛盾・対立していると考えられるのか。財政危機をきっかけとする一連の行財政改革は公共部門の社会的責任の縮小をもたらしていないのか。他にもいくつかの興味深い論点を報告者は示された。

最後になるが、本研究が学説や実務の紹介に終わらず、理論に基づく「説明」を志向されている点については高く評価する。今後の成果に心から期待したい。

●第2報告:「航空機産業装備品分野における企業間関係」報告者:下畑 浩二(四国大学) 司会・コメンテーター:櫻井 敬三(日本経済大学)

報告者は成長が著しい航空機産業に日本政府が支援してきた産業育成施策等による非上場の地域企業が技術だけで新規参入できる分野ではないとの仮説を立てている。その実証のために同産業の装備品分野の中核的米国 Tier1 企業3社の取締役構成分析と株主分析を行った。その結果、各社各様相違はあるものの総じて完成機メーカーとの人的結びつきや同業界のキーマンがいることを指摘している。また分析では、航空機部位を機体構造、エンジン、装備品の三

分野に分け、同産業が膨大な開発費や安全面の品質確保のために前二分野が完成機メーカーとの国際共同開発パートナーで進められており、限られた企業だけの寡占状況にあること、装備品分野は高品質低コスト化実現のため、M&A 活動の加速によるメガサプライヤー化が進んでいることを指摘している。今後さらに、米国 Tier1 企業4社分析を加えると明確な分析結果が出せるとしている。

一方日本の装備品分野既存参入Tier1企業は完成機メーカーとのつながりが密な企業であることから、一部一貫製造ができる客室内ミラー(コミー)などを除き、簡単に地域企業で独立系非上場企業が参入できるような市場ではないと結論づけている。

その後の質疑応答では、航空機業界取締役の少額報酬実態、米国企業の取締役独立性問題、他の業界(自動車)も同様な傾向があることが討議された。

●第3報告:「種類株式とコーポレート・ガバナンス」報告者:勝部 伸夫(専修大学) 司会・コメンター:平田 光弘(一橋大学名誉教授)

○第2 回関西西部会:2018年3月3(土)、於大阪学院大学

●第1報告「企業価値の向上を目指す日本企業の情報開示のあり方と ESG 活動」報告者:青木 崇(兵庫県立大学) 司会・コメンター:井上 善博(神戸学院大学経済学部教授)

本研究の問題提起では、コーポレート・ガバナンス改革において、企業の持続的成長、中長期的な企業価値の向上が企業側と投資家側にとって重要な課題となっており、新たな情報開示の方法の必要性が述べられた。このようなガバナンス上の課題に取り組む企業においては、E(環境)、S(社会)、G(統治)の視点から新たな企業経営に関する情報開示が実践されており、花王、中外製薬、武田薬品工業の非財務情報開示の事例が考察された。数値で示される財務情報のみならず、社会性や環境適合などの非財務情報の開示において、多くの日本企業は欧米企業に後れをとっており、日本企業にも中長期的な経営を見据えた情報開示が求められるということが青木氏の研究報告の結論であった。青木氏の問題提起は、日本企業の経営行動を考察する上で重要な視点であり、今後の研究の発展を期待したい。報告後の議論では、長寿企業とESG活動の相関関係はあるのか、日本企業の和の精神が事業継続にどのように作用しているのかなど、活発な意見交換がおこなわれた。(井上 善博 記)

●第2報告「日本のイノベーション・エコシステム」報告者:安田 聡子(関西学院大学) 司会・コメンター:下畑 浩二(四国大学)

安田聡子会員は、人材の流動化現象と企業家精神(Mobility and Entrepreneurship)に関する研究の再構築をお考えである。そのために今回の報告は、Mobility に焦点を当てて①先行研究が抱える課題と安田会員ご自身の研究蓄積の整理、②Mobility 研究そのものの重要性の再認識、③Mobility の在り方をイノベーション・エコシステムを切り口に考察して新たな知見を得ること、これらの目標を持って行ったものであると小生は認識した。

安田報告は、既存研究や行政府等でのMobilityの捉え方の前提となる「Mobilityは向上させるもの」に囚われない「中立的な立場」から研究に取り組んでおり、Mobilityの更なる特質とそれをも加味したMobilityの本質への理解を来聴者に促すものであった。

また、イノベーション・エコシステムと第二次・第三次産業革命の「親和性」を通じて第三次産業革命下におけるMobilityの特質を明らかにしたが、その折に発生順に各産業革命を取り上げたことで、今回論じなかった、来るべき第四次産業革命におけるMobilityの在り方をも来聴者に考えさせる報告であった。

当学会で既にEntrepreneurshipに焦点を当てた報告をされたために今回はMobilityから報告されたと安田会員からお聞きした。研究進展の折にはMobilityとEntrepreneurship両方を併せて分析・考察した報告を大いに期待したい。(下畑 浩二 記)

○第21 回九州部会:2018年3月17日(土)、於九州国際大学1号館10階中会議室

- 第1報告「経営の近代化とフォレットの『創造的経験』」報告者: 山下剛(北九州市立大学)・西村香織(九州産業大学)
 - 第2報告「コミュニティビジネスモデル—秋澤と韓国フーズモデルから—」報告者: 李 只香(九州共立大学)
 - 第3報告「『学生のまち』づくりに向けた堀川まちおこし事業の可能性—福岡県北九州市八幡西区(折尾地区)の事例—」報告者: 梅田 勝利(九州共立大学)
 - 第4報告「旅行者のリスク態度: ダイビング旅行を事例に」Keiei205」報告者: 八島 雄士(和歌山大学)・水戸 康夫(九州共立大学)
- ◇今後の部会開催予定
- ◆第108回研究部会は、2018年6月23日(土) 日本大学経済学部にて開催予定。
 - ◆第43回研究部会、2018年11月または12月に中部地区にて開催予定。

◆日本・モンゴル国際シンポジウムの参加ご希望の方へ

日本・モンゴル国際シンポジウムは次回(今年)から小規模の研究報告中心の会として、開催、運営されることになりました。今年の統一テーマは「情報、国際化および経営をめぐる諸問題」で9月5日(水)にモンゴルで開催される予定ですが、参加、報告をご希望の方はメールにてお申し込み下さい。なお、今年から事務局の負担を軽減するために、航空券の手配およびホテルの手配は参加者各自で行うことになっておりますのでご了承ください。

会 場	Ulaanbaatar Erdem University Mongolia 会議室 Ulaanbaatar, Chingeltei duureg, 4-r khoroo, tel: 976-11-311776, 326295
期 日	: 2018年9月5日(水)
共 催	: 経営行動研究学会・Economy and Business Union of Mongolia

◇新刊書・翻訳(学会会員著)紹介◇

- ・ 八島 雄士著 『セルフ・イノベーションの管理会計—社会変革に対応した業績評価のあり方』中央経済社, 2017年12月25日, 204頁, 定価4,000円(税別)
- ・ 亀川 雅人著 『株式会社の資本論—成長と格差の仕組み』中央経済社, 2018年3月1日, 230頁, 定価2,800円(税別)
- ・ 菊池 敏夫・櫻井 克彦・田尾雅夫・城田吉孝編著 『現代の経営学』(はしがき 序章 菊池敏夫, 第1章 あとがき 櫻井 克彦, 第3章 新川 本, 第4章 城田 吉孝, 第5章 日隈 信夫, 第6章 高橋 真, 第8章 加藤 里美, 第9章 小野 琢。)税務経理協会, 2018年3月20日, 224頁, 定価2,700円(税別)
- ・ 佐竹 恒彦著 『再生型リーダーシップ論—経営不振の中小企業に有効な経営理念創生のプロセスモデル—』同文館出版, 2018年3月20日, 237頁, 定価3,200円(税別)
- ・ 粟屋 仁美著 『再生の経営学—自動車静脈産業の資源循環と市場の創造』白桃書房, 2018年3月31日, 172頁, 定価2,800円(税別)
- ・ 三戸 浩・池内秀己・勝部伸夫著 『企業論(第4版)』有斐閣, 2018年3月31日, 343頁, 定価2,100円(税別)

理事会報告

●2018年4月28日(土) 於 早稲田大学早稲田キャンパス11号館4階第4会議室

議題(1) 第28回全国大会のプログラムについて(2)国際シンポジウムについて、(3)入退会者の承認について、(6)その他議題(1)については、開催校日本大学経済学部池本修一先生より、会場、報告者およびプログラム内容の報告があり承認された。(2)については、2018年度より小規模で純然たる研究報告会の形で開催することになっており、8月下旬にモンゴルで開催を予定している。統一テーマは「情報、国際化および経営をめぐる諸問題」に決定、日本側の参加者は現在2-3名であり、参加募集について会報で通知する。この報告があり承認された。(3)について19名(別記)の入会が承認された。(4)その他について、太田総務委員長より学会強化ワーキンググループ活動について以下の報告があり承認された。

1) 入会資格の再検討(院生および社会人) 会則を改正するのではなく、内規2を有効に生かして、弾力的に運営していくことがよいのではないかと、その場合に、内規2の運用に関しての指針をきちんと定め、会員の質を確保できるようにすることが必要であろうとの合意があった。それに付随して、入会申込書のフォーマットを、入会審査に必要な情報を確実に入手できる形式として拡張して、スムーズな審査ができるようにすることが必要であることも合意された。新しい入会申込書のフォーマットは学会事務局が雛形を作成することとなった。2) 学会の財政は厳しい状況にあるので、少しでも問題を緩和するために寄附について検討してはどうかという意見があり、30周年記念事業についての寄附についても併せて検討することとし、承認された。

新入会員紹介：〈個人会員〉

氏名	所属機関・職名	専門
青樹 宏一	青樹産業株式会社代表取締役社長	経営学, 社会学
小川 俊介	千葉商科大学大学院博士後期課程	ニューパブリックマネジメント, 公民連携, 地方自治, 行政改革
グラガイ ラクシュミ ナラヤン	創価大学大学院研究生	経営学, 経済学
北川 栄里子	立教大学大学院	経営学
呉 佳琳	立教大学大学院博士後期課程	経済学, 経営学
小松 智子	立教大学大学院博士後期課程	中小企業論, 経営者論
蔡 怡	桜美林大学大学院博士後期課程	国際経営
佐々木 健	佐々木健税理士事務所	マーケティング, 税務会計
杉原 成幸	法政大学大学院博士後期課程	CSR
シュレスト サハテブ	創価大学助教	外国直接投資, 産業クラスター
庄司 祐子	千葉商科大学	キャリア教育, 人材開発, リカレント教育, 人材育成
張 晋寧	立教大学大学院	コーポレートファイナンス
平井 直樹	立教大学大学院博士後期課程	経営管理學
松木 純一郎	東海汽船(株)	人的資源管理論, 組織論
安宅 真由美	杏林大学	組織行動学, ホスピタリティ・マネジメント
山口 絵海	森ビル(株)	組織論
山口 勝士	事業創造大学院大学	経営学, 組織行動論, 経営戦略
山下 剛	北九州市立大学	経営学, 経営組織論
吉田 智美	Health Communication Facilitator	ヘルスケアイノベーション

〈住所および所属機関変更・訂正一覧〉

氏名	新所属機関
井上 善海	法政大学大学院政策創造研究科教授
小具 龍史	二松學舎大学国際政治経済学部准教授
兼子 良久	山形大学 人文社会科学部 准教授
佐竹 恒彦	環太平洋大学経営学部現代経営学科准教授
田中 克昌	日本経済大学経営学部専任講師
董 光哲	桜美林大学
前野 高章	日本大学通信教育部
村田 大学	大原大学院大学 会計研究科 講師

村山 誠	島根県立大学
安田 知絵	江戸川大学社会学部経営社会学科 専任講師
山田 仁志	日本大学経済学部

<新入会員ご紹介のお願い>

経営行動研究学会では新入会員を募っております。当学会は、昭和49年(1974年)に4人の研究者からなる研究会から始まった「環境と経営の会」を母体として、平成3年(1991年)に発足いたしました。平成29年(2017年)7月には、創立27年目を迎えます。経営学の専門化や細分化の進展とともに、それに対応した学会も数多く設立されてきました。一方で、営利・非営利を問わず経営行動それ自体の研究を、経営学だけではなく、多くの関連学術領域の観点から行なう必要性が広く社会的に認識され、その要請に答えようという学会設立の趣旨はますますその重要性を増していると考えられます。混迷を深める社会的な動向の中で、経営行動に関する基本的な思想およびその実践の再構築が求められています。

経営行動に関する研究は、一方で理論的な方法で、もう一方で実証的・実地的な方法で進められるべきであると考えられ、アカデミズムと実務界の研究者の参加と協力が強く望まれています。これまで、学会は広く学界ならびに実務界の研究者のご賛同とご協力を得て、運営されてきました。平成29年5月現在、法人会員4社、個人・院生会員398名、海外在住会員12名となっています。現会員には、是非、賛同者のご紹介をお願い致します。学会に新しく入会を希望される方や学会の組織・運営に関心のある方は、是非、学会事務局にご連絡下さい(Tel.03-3263-2586 /E-Mail:jarbab@alpha.ocn.ne.jp)。なお、学会ウェブサイトより、入会申込書をダウンロードできますので、ご利用下さいませようお願い申し上げます

(<http://www.jam1991.org/kakusyumousikomi.syo.html>)

組織委員会委員長 樋口 弘夫

<会員消息>

〔叙勲〕

このたび本学会副会長、中部部会長、櫻井克彦氏(名古屋大学名誉教授)には春の叙勲で瑞宝中綬章を受章されました。これは先生の永年にわたる研究と教育の功績の賜であり、会員の皆様とともに心からお祝い申し上げます。

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には、変更前と変更後を並記のうえ、必ず文書(電子メール可)にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会

2018年5月31日発行

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.jam1991.org> / e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 経営行動研究所 TEL. 03-3263-2586